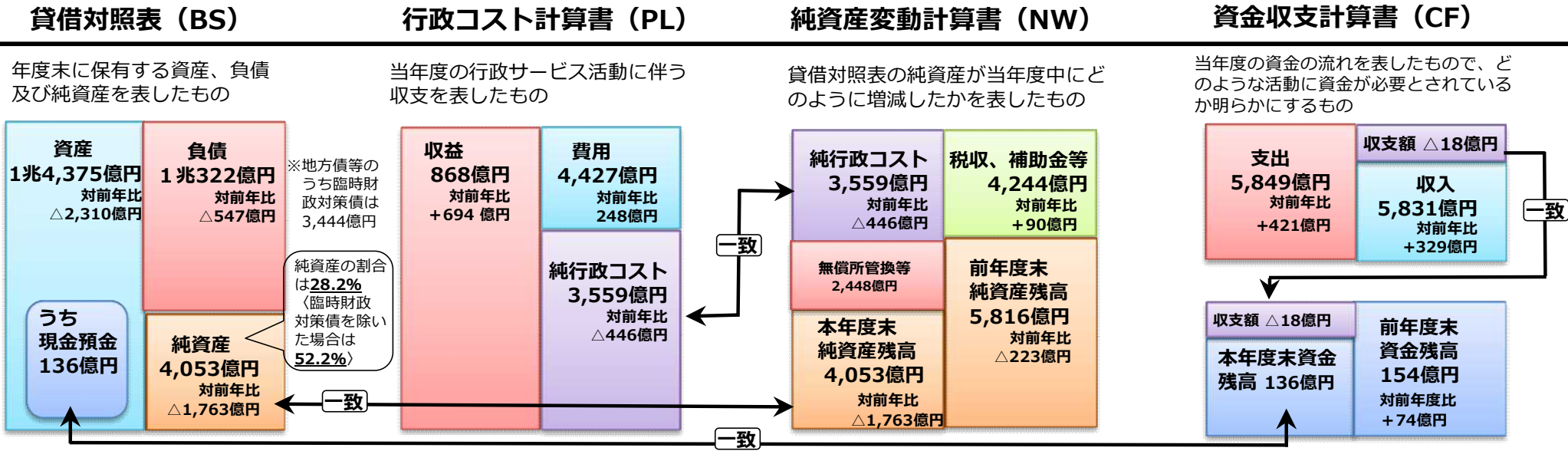


# 令和3年度高知県財務書類（概要）

## 統一的な地方公会計基準に基づく財務書類

・財政の透明性を高め、地方公会計の整備を通じた財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が定める統一的な地方公会計基準に基づき、財務書類4表を作成しました。財務書類は県の全ての会計及び第三セクターなどの連結対象団体（35団体）を対象としています。

## 令和3年度 一般会計等（普通会計）財務書類



### 主な増減のポイント

- 資産・負債の状況
  - 財政調整基金への積立等が増加している一方で、建設仮勘定の過年度修正\*の影響で、資産は減少。
  - インフラ整備に伴い地方債が増加している一方で、未払金の過年度修正\*の影響で、負債は減少。
- 行政コストの状況
  - 新型コロナウイルス感染症への対応に係る委託料の増などにより費用が増加している一方で、未払金の過年度修正分\*を臨時利益として計上したため収益は大幅に増加。
- 純資産変動の状況
  - 地方交付税の増加等により税金が増加している一方で、建設仮勘定の過年度修正\*の影響で、純資産は減少。
- 資金収支の状況
  - 基金積立金等が増加したことで支出が増加し、資金残高は減少。

\*システム導入に伴い、過年度の累積項目の内容の精査を行った結果を令和3年度財務諸表に反映。

## 財務書類の今後の活用について

○ 今後は県有財産の資産価値や施設別・事業別の財務情報などを整理し、資産・債務管理や予算編成等にも活用できるよう、他県の取組や国の動向なども参考にしながら検討していく。  
(活用事例)  
・ 貸借対照表の作成により資産老朽化比率を把握することが可能となることから、安定的な財政運営に取り組んでいくための基礎資料として活用を図る。

令和3年度  
高知県財務書類  
(概要版)

令和5年3月  
高 知 県

## 【統一的な基準に基づく財務書類】

財政の透明性を高め、地方公会計の整備を通じた財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が定める統一的な地方公会計基準に基づき、次の(1)から(4)までの財務書類4表を作成しました。

統一的な地方公会計基準は、①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること、②固定資産台帳の整備を前提としていること、③比較可能性の確保の観点から全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であることといった特徴を有しています。

なお、平成27年度財務諸表まで採用していた「総務省方式改訂モデル」とは、有形固定資産の取得原価を推計値から実数に変更したこと、国道・河川等の県所有外資産が固定資産に含まれなくなったこと等、基準が大きく異なっています。

### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末に保有する資産、負債及び純資産を表したものの。

### (2) 行政コスト計算書 (PL)

当年度の行政サービス活動に伴う収支を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するもの。

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産が当年度中にどのように増減したかを表したもので、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもの。

### (4) 資金収支計算書 (CF)

当年度の資金の流れを表したもので、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするもの。

## 【作成方法】

発生主義会計に基づいて計上しています。

県の公営企業会計（地方公営企業法適用企業）及び連結対象団体においては、それぞれ固有の会計基準が定められているため、関係団体の法定決算書類を基礎とし、「連結財務書類作成の手引き」の「連結科目対応表」に基づいて読替えを行って作成しています。

なお、一部事務組合（高知県・高知市病院企業団、高知県競馬組合）は経費負担割合等に応じて比例連結を行っています。

## 【対象範囲】

県の全ての会計及び連結対象団体（35団体）を対象としています（次ページ参照）。

なお、本概要資料は一般会計等財務書類を中心に作成しています。別途、公営事業会計を含む全体財務書類及び連結対象団体を加えた連結財務書類も併せて作成しています。

## 【対象年度】

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）を対象としています。

## 【出納整理期間中における現金の受払いの調整】

県の一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用企業）を除く特別会計には、出納整理期間（令和4年4月1日から同年5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、令和4年3月31日までに終了したものと取り扱っています。

令和3年度高知県財務書類【財務書類の種類並びに対象会計及び連結対象団体】

連結財務書類（全体+連結対象団体（計35団体））

全体財務書類（計23会計）  
（一般会計等+公営事業会計）

一般会計等財務書類（計16会計）  
（普通会計）

- 一般会計
- 給与等集中管理特別会計
- 用品等調達特別会計
- 土地取得事業特別会計
- 災害救助基金特別会計
- 中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 農業改良資金助成事業特別会計
- 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 県営林事業特別会計
- 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 高等学校等奨学金特別会計
- 旅費集中管理特別会計
- 県債管理特別会計
- 会計事務集中管理特別会計
- 収入証紙等管理特別会計

公営事業会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 公営企業会計（法非適用企業）
  - 港湾整備事業特別会計
  - 流通団地及び工業団地造成事業特別会計
- 公営企業会計（法適用企業）
  - 流域下水道事業特別会計
  - 電気事業会計
  - 工業用水道事業会計
  - 病院事業会計

一部事務組合  
（2団体） ※比例連結

- 高知県・高知市病院企業団  
（比例連結割合：50.00%）
- 高知県競馬組合  
（比例連結割合：73.33%）

地方独立行政法人  
（1団体）

- 高知県公立大学法人

地方三公社  
（2団体）

- 高知県土地開発公社
- 高知県住宅供給公社

第三セクター等  
（30団体）

- 公益財団法人高知県文化財団
- 公益財団法人土佐山内記念財団
- 公益財団法人高知県国際交流協会
- 公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団
- 公益財団法人高知県人権啓発センター
- 公益財団法人高知県スポーツ振興財団
- 公益財団法人高知県体育協会
- 一般財団法人高知県地産外商公社
- 高知空港ビル株式会社
- 土佐くろしお鉄道株式会社
- とさでん交通株式会社
- 公益財団法人高知県産業振興センター
- 公益財団法人高知県観光コンベンション協会
- 株式会社高知県観光開発公社
- 公益財団法人高知県農業公社
- 高知県食肉センター株式会社
- 一般社団法人高知県森林整備公社
- 公益財団法人高知県山村林業振興基金株式会社とされいほく
- こうち安芸メガソーラー株式会社
- こうち・さかわメガソーラー株式会社
- こうち・くろしお太陽光発電株式会社
- こうち名高山ソーラーファーム株式会社
- こうち・ひだかメガソーラー株式会社
- こうち・しみずメガソーラー株式会社
- 公益財団法人四万十川財団
- 公益財団法人高知県牧野記念財団
- 公益財団法人エコサイクル高知
- 公益財団法人高知県のいち動物公園協会
- 公益財団法人暴力追放高知県民センター

次の①又は②のいずれかに該当する第三セクター等が連結対象となる。

- ①出資割合が50%超えの第三セクター等
- ②出資割合が50%以下で、かつ、役員の派遣、財政支援等の状況を総合的に勘案し、当該第三セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる第三セクター等

# 令和3年度高知県一般会計等財務書類【貸借対照表（BS）】

## 【貸借対照表】

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物、土地等の資産や、その財源である県債等の負債をどれくらい保有しているか示したものです。

この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本等（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかが分かります。

## 【ポイント①】

・令和3年度の資産合計は**1兆4,375億円**（対前年度比△2,310億円）、負債合計は**1兆322億円**（対前年度比△547億円）で、資産から負債を除いた純資産合計は**4,053億円**（対前年度比△1,763億円）となっています。

## 【ポイント②】

・令和3年度の資産合計に占める純資産の割合（純資産比率）は**28.2%**（臨時財政対策債を除いた場合の純資産比率は**52.2%**）です。

（単位：億円）

資産の部	令和3年度	令和2年度	増減額	負債の部	令和3年度	令和2年度	増減額
固定資産	13,875	16,344	△ 2,469	固定負債	9,305	9,651	△ 346
有形固定資産	11,973	14,504	△ 2,531	地方債等	8,364	8,234	130
事業用資産	3,151	3,216	△ 65	長期未払金	39	454	△ 415
インフラ資産	8,769	11,240	△ 2,471	退職手当引当金	861	919	△ 58
物品	53	48	5	その他の固定負債	41	44	△ 3
無形固定資産	106	107	△ 1	流動負債	1,017	1,218	△ 201
投資その他の資産	1,796	1,733	63	1年内償還予定地方債等	935	897	38
投資及びひ出資金	608	607	1	未払金	11	246	△ 235
その他の基金	507	476	31	賞与等引当金	71	75	△ 4
長期貸付金等	681	650	31	その他の流動負債	-	-	-
流動資産	500	341	159	<b>負債合計 B</b>	<b>10,322</b>	<b>10,869</b>	<b>△ 547</b>
現金預金	136	154	△ 18	<b>純資産の部</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>増減額</b>
財政調整的基金	355	175	180	純資産 (A - B)	4,053	5,816	△ 1,763
短期貸付金等	9	12	△ 3				
<b>資産合計 A</b>	<b>14,375</b>	<b>16,685</b>	<b>△ 2,310</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,375</b>	<b>16,685</b>	<b>△ 2,310</b>

## 「資産の部」主な増減

- **有形固定資産**  
システム導入に伴う過年度の累積項目の内容精査の結果を反映し、建設仮勘定が2,469億円減少したことなどにより、有形固定資産は対前年度比17.5%（2,531億円）の減となっています。
- **投資その他の資産**  
減債基金への積立等を行ったことなどにより、対前年度比3.6%（63億円）の増となっています。
- **流動資産**  
財政調整的基金の増加などにより、対前年度46.7%（159億円）の増となっています。

## 「負債の部」主な増減

- **長期未払金・未払金**  
システム導入に伴う過年度の累積項目の内容精査の結果を反映し、長期未払金が415億円減少、未払金が235億円減少したことなどにより、負債合計は対前年度比5.0%（547億円）の減となっています。
- **地方債等**  
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債など、地方交付税措置率の高い地方債を積極的に活用してインフラ整備を進めたことなどにより、対前年度比1.6%（130億円）の増となっています。



# 令和3年度高知県一般会計等財務書類【行政コスト計算書(PL)】

## 【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育等の資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収益がどの程度であったかを示すもの。

## 【ポイント】

- ・令和3年度の経常費用は4,378億円(対前年度比+301億円)、経常収益は189億円(対前年度比+15億円)となり、その差額である純経常行政コストは4,189億円(対前年度比+286億円)となっています。
- ・純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額(△630億円)を加えた純行政コストは3,559億円(対前年度比△446億円)となっています。
- ・「純行政コスト」をマイナスした金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト計算書(△)」と一致します。

(単位:億円)

費用の部	令和3年度	令和2年度	増減額	収益の部	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用 ①	4,378	4,077	301	経常収益 ②	189	174	15
業務費用	2,602	2,214	388	使用料及び手数料	33	33	-
人件費	1,120	1,127	△7	その他	156	141	15
物件費等	1,405	1,037	368				
その他の業務費用	77	50	27				
移転費用	1,776	1,863	△87				
補助金等	1,625	1,720	△95				
その他の移転費用	151	143	8				
① - ② 【純経常行政コスト】 令和3年度 4,189億円 令和2年度 3,903億円 増減額 286億円							
臨時損失 ③	49	102	△53	臨時利益 ④	679	-	679
災害復旧事業費	47	102	△55	資産売却益	4		4
その他	2	-	2	その他	675		675
① - ② + ③ - ④ 【純行政コスト】 令和3年度 3,559億円 令和2年度 4,005億円 増減額 △446億円							

## 「費用の部」主な増減

- 物件費等  
委託料等の物件費の増や県有資産の維持修繕費の増などにより、対前年度比35.5%(368億円)の増となっています。
- 補助金等  
R2年度に計上されていた国の新型コロナウイルス感染症対応による医療機関への補助金の減及び県所有以外の資産(国道、河川等)の整備に係る費用の減などにより、対前年度比5.5%(95億円)の減となっています。

## 「収益の部」主な増減

- その他経常収益  
諸収入の増加などにより、対前年度比10.8%(15億円)の増となっています。
- その他臨時利益  
未払金及び長期未払金等について、システム導入に伴う過年度の累積項目の内容精査を反映したことにより、その他臨時利益が対前年度比皆増(675億円)となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

**【純資産変動計算書】**

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

**【ポイント】**

- ・本年度末の純資産残高は、**4,053億円**となっており、前年度末純資産残高と比べ**1,763億円**の減となっています。
- ・「純行政コスト（△）」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」をマイナスした額と一致します。また、「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。
- ・「その他」は資産評価差額、無償所管換等による純資産の変動額を示します。

(単位：億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
前年度末純資産残高	5,816	6,039	△ 223
純行政コスト（△）	△ 3,559	△ 4,005	446
財源	4,244	4,154	90
税収等	2,985	2,891	94
国県等補助金	1,259	1,263	△ 4
本年度差額	685	149	536
その他	△ 2,448	△ 371	△ 2,077
本年度純資産変動額	△ 1,763	△ 223	△ 1,540
本年度末純資産残高	4,053	5,816	△ 1,763

**主な増減**

- 税収等  
国の経済対策に対応した普通交付税の追加交付に伴い、地方交付税が増加したことなどにより、対前年度比3.3%（94億円）の増となっています。
- その他  
建設仮勘定等について、システム導入に伴う過年度の累積項目の内容精査の結果を反映し、建設仮勘定が2,469億円減少したことなどにより、その他において、対前年度比559.8%(2,077億円)の減となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 令和3年度高知県一般会計等財務書類【資金収支計算書（CF）】

**【資金収支計算書】**  
 資金収支計算書は、県の資金の収支をその性質に応じて、次の3つの活動区分ごとに表示したものの。  
 (1) 業務活動収支  
 (2) 投資活動収支  
 (3) 財務活動収支

**【ポイント】**  
 ・令和3年度の収入は**5,831億円**、支出は**5,849億円**で、収支額は**△18億円**となっています。活動区分で見ると、業務活動の収支額は180億円、投資活動の収支額は△366億円、財務活動の収支額は168億円となっています。  
 ・これにより「**本年度末資金残高**」は、前年度比18億円減の136億円となっています。この金額は、貸借対照表の「**現金預金**」と一致します。

(単位：億円)

収入の部	令和3年度	令和2年度	増減額	支出の部	令和3年度	令和2年度	増減額
<b>収入総額</b>	<b>5,831</b>	<b>5,502</b>	<b>329</b>	<b>支出総額</b>	<b>5,849</b>	<b>5,428</b>	<b>421</b>
業務活動収入	4,259	4,106	153	業務活動支出	4,079	3,806	273
業務収入	4,259	4,106	153	業務支出	4,032	3,703	329
税金等収入	3,134	2,891	243	業務費用支出	2,256	1,841	415
国県等補助金収入	935	1,040	△105	移転費用支出	1,776	1,862	△86
使用料及び手数料収入	33	33	-	臨時支出	47	103	△56
その他の収入	157	142	15	災害復旧事業費支出	47	103	△56
臨時収入	-	-	-	その他の支出	-	-	-
<b>【業務活動収支】 令和3年度 180 令和2年度 300 増減額 △120</b>							
投資活動収入	474	343	131	投資活動支出	840	722	118
国県等補助金収入	324	223	101	公共施設等整備費支出	482	496	△14
基金取崩収入	128	120	8	基金積立金支出	337	206	131
貸付金元金回収収入	18	-	18	投資及び出資金支出	-	-	-
資産売却収入	4	-	4	貸付金支出	21	20	1
その他の収入	-	-	-	その他の支出	-	-	-
<b>【投資活動収支】 令和3年度 △366 令和2年度 △378 総減額 12</b>							
財務活動収入	1,098	1,053	45	財務活動支出	930	900	30
地方債発行収入	1,098	1,053	45	地方債償還支出	930	899	31
その他の収入	-	-	-	その他の支出	-	1	△1
<b>【財務活動収支】 令和3年度 168 令和2年度 153 総減額 15</b>							

**「収入の部」主な増減**

- 税金等収入  
 国の経済対策に対応した普通交付税の追加交付に伴い、地方交付税が増加したことなどにより、対前年比8.4%（243億円）の増となっています。

**「支出の部」主な増減**

- 業務費用支出  
 委託料等の物件費の増や県有資産の維持修繕費の増などにより、対前年度比22.5%（415億円）の増となっています。
- 基金積立金支出  
 財政調整基金の積立金の増などにより、対前年比63.5%（131億円）の増となっています。
- 地方債償還支出  
 臨時財政対策債の繰上償還などにより、対前年度比3.5%（31億円）の増となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。